

平成18年度の予算の概要

平成18年度の財政運営は、前年度以上に厳しい状況ですが、「財政再建プラン」「まちづくり再生プラン」を基本としながら限りある予算の効率的な運用に努力してまいります。また、これからもより一層行財政改革に取り組みながら、経費全般について節減合理化を図り、一方では、財源の確保に努め、住民福祉の向上に努めるほか、豊かな活力あるまちづくりを推進してまいります。

会 計 区 分	平 成 18 年 度 当 初 予 算 額 A	平 成 17 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 (%) C/B
一 般 会 計	96億4478万円	94億2682万円	2億1796万円	2.3
国民健康保険特別会計	22億3824万円	24億6573万円	△2億2749万円	△9.5
老人保健特別会計	30億3604万円	30億7967万円	△4363万円	△1.4
土地造成事業特別会計	6745万円	6738万円	7万円	0.1
下水道事業特別会計	8億5635万円	8億9758万円	△4123万円	△4.6
霊園特別会計	4527万円	4227万円	300万円	7.1
用地取得特別会計	1億8721万円	1億8650万円	71万円	0.4
介護サービス事業特別会計	1億9306万円	2億 856万円	△1550万円	△7.4
介護保険特別会計	10億4580万円	10億2336万円	2244万円	2.2
水道事業（企業）会計	4億8239万円	5億2299万円	△4060万円	△7.8
病院事業（企業）会計	30億6874万円	31億8696万円	△1億1821万円	△3.7
合 計	208億6533万円	211億 782万円	△2億4248万円	△1.1

一般会計予算の内訳(歳入)

市税総額は、歳入確保対策として入湯税の創設、軽自動車税並びに都市計画税の税率を改正したことなどにより、対前年度比0.8%の増、地方交付税は、前年度に実施された国勢調査における人口減の影響により、対前年度比2.7%の減となっています。市債は、普通建設事業の増加などにより、対前年度比20.3%の増となっています。

区 分	平成18年度 当初予算額	構成比 (%)	平成17年度 当初予算額	増減率 (%)
市 税	9億2474万円	9.6	9億1724万円	0.8
地 方 譲 与 税	1億8183万円	1.9	1億3540万円	34.3
利 子 割 交 付 金	500万円	0.1	500万円	0.0
配 当 割 交 付 金	50万円	0.0	50万円	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1万円	0.0	1万円	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1億5000万円	1.6	1億4500万円	3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2500万円	0.2	2500万円	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2500万円	0.2	2500万円	0.0
地 方 交 付 税	39億7734万円	41.2	40億8732万円	△2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	265万円	0.0	280万円	△5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6362万円	0.6	4411万円	44.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4億8869万円	5.1	5億 471万円	△3.2
国 庫 支 出 金	15億2970万円	15.9	15億2750万円	0.1
道 支 出 金	2億7982万円	2.9	2億9138万円	△4.0
財 産 収 入	3659万円	0.4	3331万円	9.8
寄 附 金	1万円	0.0	1万円	0.0
繰 入 金	4億6849万円	4.9	3億3143万円	41.4
繰 越 金	500万円	0.1	500万円	0.0
諸 収 入	7億5599万円	7.8	7億4370万円	1.7
市 債	7億2480万円	7.5	6億 240万円	20.3
歳 入 合 計	96億4478万円	100.0	94億2682万円	2.3

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

職員給与費は、退職者不補充や早期退職制度の継続、基本給や期末手当の独自削減を実施するなどにより、対前年度比12.2%の減となっています。土木費は、地域住宅交付金事業や道路新設改良事業の増などにより、対前年度比21.3%の増となっています。

区 分	平成18年度 当初予算額	構 成 比 (%)	平成17年度 当初予算額	増 減 率 (%)
議 会 費	8447万円	0.9	9062万円	△6.8
総 務 費	4億526万円	4.2	3億9187万円	3.4
民 生 費	25億3160万円	26.3	24億7382万円	2.3
衛 生 費	3億9420万円	4.1	3億9349万円	0.2
労 働 費	703万円	0.1	622万円	13.0
農 林 水 産 業 費	1億790万円	1.1	6543万円	64.9
商 工 費	5億6598万円	5.9	5億1488万円	9.9
土 木 費	20億5793万円	21.3	16億9633万円	21.3
消 防 費	3312万円	0.3	3427万円	△3.4
教 育 費	3億1264万円	3.2	2億9381万円	6.4
公 債 費	13億8920万円	14.4	14億9040万円	△6.8
諸 支 出 金	1億6283万円	1.7	1億6235万円	0.3
職 員 給 与 費	15億9162万円	16.5	18億1233万円	△12.2
予 備 費	100万円	0.0	100万円	0.0
歳 出 合 計	96億4478万円	100.0	94億2682万円	2.3

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は、退職者不補充や早期退職制度の継続、基本給や期末手当の独自削減を実施するなどにより、対前年度比12.2%の減となっています。公債費は、過疎対策事業の償還終了などにより、対前年度比6.8%の減となっています。普通建設事業費は、地域住宅交付金事業（公営住宅建設事業・住宅地区改良事業）の増加などにより、対前年度比で36.8%の増となっています。補助費等は、中空知衛生施設組合負担金、企業振興促進事業等により、対前年度比で19.8%の増となっています。

区 分	平成18年度 当初予算額	構 成 比 (%)	平成17年度 当初予算額	増 減 率 (%)
人 件 費	17億 34万円	17.6	19億3652万円	△12.2
物 件 費	8億5545万円	8.9	8億5932万円	△0.5
補 助 費 等	8億1264万円	8.4	6億7831万円	19.8
扶 助 費	16億7150万円	17.3	16億6949万円	0.1
普 通 建 設 事 業 費	12億8921万円	13.0	9億1536万円	36.8
維 持 補 修 費	1億6714万円	1.7	1億7527万円	△4.6
公 債 費	13億8921万円	14.4	14億9040万円	△6.8
積 立 金	360万円	0.1	1万円	35900.0
投 資 及 び 出 資 金	0万円	0.0	2000万円	皆減
貸 付 金	4億4183万円	4.6	4億4208万円	△0.1
繰 出 金	13億5007万円	14.0	12億3872万円	9.0
予 備 費	100万円	0.0	100万円	0.0
歳 出 合 計	96億4478万円	100.0	94億2682万円	2.3

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
普 通 建 設 事 業 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。